

合併の期日、合併の方式、議会の議員の任期および定数の取り扱い

合併の期日	平成17年3月までをめぐとする
合併の方式	新潟市への編入合併
議員の身分	新潟市以外の11市町村の議員は全員失職、新潟市の議員はそのまま在任。11市町村それぞれの区域ごとに増員選挙を実施する。
議員の任期	新潟市の議員の任期は変更なし。増員選挙で選出された議員の任期も新潟市の議員の任期と同じ。
議員の定数	77人 = 52人(新潟市の議員) + 25人(増員数)
合併時の選挙議員数	25人(増員分のみ選挙)
選挙区	新津市6人、白根市4人、豊栄市5人、小須戸町1人、横越町1人、亀田町3人、西川町1人、味方村1人、潟東村1人、月潟村1人、中之口村1人 11市町村のそれぞれの区域を選挙区とする。

政令指定都市実現へ
大同団結型合併を
第三回協議会から「引き続き協議」となっていた、「合併の方式」「議会議員の任期や定数の取り扱い」が決まりました。

合併の方式は「編入」ですが、「大同団結型合併」として、政令指定都市実現に向けて、

この協議が進められることになりました。

議会議員については、編入合併となることから新潟市以外の議員は全員失職。合併特例法による定数特例で、増員選挙をすることとなりました。

岩室村の協議会への参加について

飛び地でも問題なし
次回、岩室村の参加を協議

西蒲原郡岩室村が、新潟地域合併問題協議会への参加の申し入れをし、了承されました。

岩室村が合併した場合に飛び地となりますが、すでに社会資本などが整備されていることや、過去の飛び地合併の例を見ても特に弊害が見あたらないことから、次回の協議会で規約改正などをし、岩室村を正式に協議会へ迎えられることになりました。

地域審議会の取り扱い

地域審議会を
設置することに決定

合併後、地域住民の声を施策に十分に反映されるように、合併前の市町村の区域を単位として地域審議会を設置することが決まりました。

この審議会は、合併後の市長の諮問に応じた審議を行うことにより、地域の意向を行政に伝える役割を持つこととなります。

合併重点支援地域

県の合併重点支援地域の指定を申請

今回、県が指定している合併重点支援地域の指定を受けるため、左の「合併の具体的なスケジュール」で申請をすることとしました。

- 任意協議会の開催
平成15年9月までをめぐ
- 法定協議会設置
平成16年1月をめぐ
- 合併施行
平成17年3月までをめぐ

第6回の新潟地域合併問題協議会は、5月に開催される予定です(日程は未定)。

- ◆合併についてご意見は… 企画調整課 合併調査室へ。
・手紙の場合 ☎ 956 - 8601 住所記載不要
・電子メール ☎ gappei@city.niitsu.niigata.jpへ。
- ◆合併に関する情報は…
・新津市ホームページ <http://www.city.niitsu.niigata.jp/>
・新潟地域合併問題協議会ホームページ <http://www.niigatachiiki-gappei.jp/>

各種事務事業の調整方針

227項目の事務事業のうち、前回までにお伝えしたもののほか、以下の85項目の調整方針が決まりました。

事業名	種別	現在のサービス水準との比較
■保健福祉		
保育の状況(一時保育)	統一	-
ひとり親家庭小中学校入学等祝品支給事業	適用	↗
ひとり親家庭交通災害共済加入金助成事業	適用	↗
心身障害者扶養共済掛金制度補助事業	経過	↘
補装具給付事業	統一	↗
障害者ホームヘルパー派遣事業	統一	-
手話奉仕員及び要約筆記奉仕員派遣事業	統一	-
身体障害者用自動車改造等助成事業	統一	-
障害者住宅リフォーム助成事業	適用	↗
高齢者紙おむつ支給事業	経過	-
寝たきり老人寝具乾燥事業	経過	↘
高齢者訪問散髪サービス事業	適用	↗
高齢者生活支援ヘルパー派遣事業	適用	↗
高齢者等在宅介護機器貸付助成事業	なし	-
高齢者配食サービス事業	独自	-
高齢者公衆浴場入浴券支給事業	適用	↗
高齢者居室等整備資金貸付事業	統一	-
敬老祝金贈呈事業	統一	-
高齢者生きがい対策事業	適用	↗
介護住宅改修費等貸付事業	なし	-
骨粗しょう症予防事業	適用	↗
健康教育事業	統一	-
脳卒中患者等医療費助成事業	なし	-
精神保健福祉事業	統一	↗
精神障害者ホームヘルパー派遣事業	統一	↗
精神障害者通所作業所等補助事業	統一	↗
■住民生活		
家庭系ごみ収集及び処理事業	経過	-
生ごみ処理容器普及事業	適用	↗
拠点回収事業	経過	-
し尿収集事業	経過	↘
合併処理浄化槽設置補助事業	統一	-
環境美化条例	廃止	↘
環境教育・啓発事業	統一	↗
住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	なし	-
防災行政無線整備事業	統一	↗
災害時備蓄対策事業	適用	↗
災害見舞金支給事業	統一	↘
廃止路線代替バス運行費補助事業	統一	-
防犯灯設置等助成事業	統一	-
地域づくり活動促進事業	廃止	↘
コミュニティ活動推進事業	統一	-
集会所建設費補助事業	統一	↗
自治会への事務委託の状況	適用	↗
広報事業	統一	↗

事業名	種別	現在のサービス水準との比較
■教育・文化		
就学奨励援助事業	経過	-
通学区域の状況	独自	-
自転車通学者ヘルメット支給事業	適用	↗
特殊学級介助員配置事業	経過	-
教育相談事業	統一	-
学校給食事業	独自	-
地区スポーツ振興会支援事業	適用	↗
各種スポーツ大会の状況	独自	-
スポーツの全国大会等出場者激励金支給事業	統一	-
学校開放事業	経過	↘
美術展覧会開催事業	統一	-
文芸誌発刊事業	適用	↗
■産業		
商店街環境整備事業費補助事業	適用	↗
商店街空き店舗等対策事業	適用	↗
中小企業向け融資事業	統一	-
中小企業信用保証料補助事業	統一	-
人材育成助成事業	統一	-
観光イベントの状況	独自	-
認定農業者の育成・確保事業	経過	-
農業機械・施設等導入に対する国庫補助事業への独自上乗せ補助事業	経過	-
農業機械・施設等導入に対する市町村独自補助事業	経過	-
農業金融対策事業	経過	↗
土地改良事業補助金交付要綱	経過	-
水田農業経営確立対策事業	経過	-
家畜防疫対策事業	経過	↗
市民農園等の状況	適用	↗
■都市整備		
市町村営住宅の状況	経過	-
市町村道認定事業	統一	-
市町村道除雪事業	独自	-
側溝清掃補助事業	経過	↗
私道整備費助成事業	統一	↗
生垣設置等助成事業	統一	-
緑化活動補助事業	統一	↗
広場等整備事業	適用	↗
水道工事検査手数料・加入金	統一	↘
ガス料金の状況	なし	-
排水設備設置資金融資事業	統一	-
水洗便所改造助成事業	適用	↗
雨水流出抑制施設設置助成事業	統一	-
排水路改良工事等助成事業	適用	↗
入札制度の状況	統一	-

- 「適用」... 当該市町村に同様の制度がなく、合併後、新潟市の制度をもって実施する場合。
- 「統一」... 当該市町村に同様の制度があるが、合併後、新潟市の制度をもって実施する場合。
- 「独自」... 当該市町村の独自の施策で、合併後も存続する場合。
- 「経過」... 当該市町村の制度で合併後ただちに統一すると、住民生活に非常に大きな影響をもたらすことから、一定の期間、経過措置を設ける場合。
- 「廃止」... 新潟市に制度がなく、当該市町村に制度があり、合併後、当該市町村の制度を廃止する場合。
- 「なし」... 新潟市および当該市町村に制度がなく、合併後も制度を設けない場合。

*** 右端の記号の説明**
合併後のサービス水準が現在と比較して、
「↗」... 向上するもの。
「-」... 同程度のもの。
「↘」... 低下するもの。
「-」... 一概には比較できないもの。